

誰が家事関連機器を利用するのか？
——全国家庭動向調査（2008，2018）の分析——

柳下実（佛教大学）

1. 背景と目的

日本における従来の量的な家事労働研究において、家事を分担するのは世帯員、なかでも主たる分担者は夫婦と考えられており、家事量の削減に貢献すると考えられる家事サービスや家事関連機器をどのような人が利用するのかについて研究蓄積は少ない。数少ない例外である永井（1992）をみても、世帯による家事サービスや家事関連機器の利用の差はみられないと報告がある。NFRJにおいては2018年調査の報告書において家事の外部化が取り上げられたが（松田・筒井編 2021）、経年での比較ではない。

日本社会において家事サービスの利用は低調かもしれないが、近年、家事関連機器の普及率は上昇した。消費動向調査の長期時系列データによれば、二人以上世帯における食洗器の普及率は2005年には21.6%であったのが、2025年には36.7%と20年で15ポイント以上、上昇した（内閣府 2025）。普及率は世帯年収によって差がみられ、平成26年全国消費実態調査（2014）の結果によれば、年収が340万円以下の二人以上勤労世帯では1000世帯中138世帯に食洗器があるのに対し、728万円以上であると408世帯と、年収による差がある。このため、とくに高所得層が家事サービスや家事関連機器を利用する一方で、低所得層では利用が難しく、収入や学歴などに沿った異質性が高まった可能性がある。本研究では、家事関連機器の利用が高まった2000年代以降の繰り返し横断調査を用いて、誰が家事関連機器を利用するのかを検討する。

2. 方法

利用するデータは国立社会保障・人口問題研究所が実施する「全国家庭動向調査」の調査票情報（2008・2018）である。全国家庭動向調査は抽出された世帯の結婚経験がある女性を対象とする。全国家庭動向調査の該当年には家事サービスや家事関連機器の利用が問われている。分析対象は食器洗い乾燥器、洗濯乾燥機、ハウスクリーニング・家政婦・家事代行サービス（以下、家事サービス）の利用頻度である。独立変数および統制変数は人口集中地区かどうか、年齢、学歴、週労働時間、通勤時間、子ども数、末子年齢、親同居、住居の状況、本人年収、配偶者年収、調査年である。分析サンプルは60歳未満の既婚女性とした。

3. 結果と議論

記述的な分析では、一度も利用していない・所持していないと回答した割合が、食洗器で2008年は76.1%、2018年で65.3%と10ポイント低く、洗濯乾燥機で2008年は54.8%、2018年で59.2%と5ポイント弱高く、家事サービスは2008年で99.4%、2018年で96.5%と3ポイント低い。利用者が少ない家事サービスを除き、回帰分析は洗濯乾燥機と食洗器を対象とした。回帰分析の結果から2008年とくらべ2018年では食洗器の利用回数が0.24回、洗濯乾燥機の利用回数が0.20回多い。既婚女性の収入の限界効果は、食洗器は年収150万円で0.14回、年収900万円以上で0.65回、洗濯乾燥機は年収150万円で0.04回、年収900万円以上で0.35回と、年収が高いと家事関連機器の利用が多い。調査年による限界効果の差は有意でなかった。家事関連機器の利用は若干の伸びがみられるが、既婚女性の年収と利用頻度の関連には変化がみられないことが明らかになった。

【付記】統計法に基づいて、国立社会保障・人口問題研究所から「全国家庭動向調査」の調査票情報の提供を受け、独自に作成・加工した統計であり、国立社会保障・人口問題研究所が作成・公表している統計等とは異なる。本研究はJSPS 科研費 JP23K12610 の助成を受けた。

文献

松田茂樹・筒井淳也編，2021，『第4回家族についての全国調査（NFRJ2018）第二次報告書 第1巻 夫婦関係』。

永井暁子，1992，「共働き夫婦の家事遂行」『家族社会学研究』4: 67-77。

内閣府，2025，「消費動向調査 令和7年3月調査 長期時系列表 1-3 主要耐久消費財の普及率の推移」。

（キーワード：家事労働、家事サービス、家事関連機器）